

# Voice



▲震源地に近づくにつれて、瓦ぶきの棟が落ちている家屋があちらこちらに見られるようになってきます(仙台市)

東海地震の発生が懸念される中、現場の生の声を聞くことで、有事における防災・減災対策に生かそうと、8月17日から19日の3日間、久野知英市長が東日本大震災で被災した地域を訪問しました。

今回は、市長が直接見たり、被災された人たちと話をしたりして感じたことを交えて、市民の皆さんが災害発生時に被害を最小限に食い止められるように、あらかじめ備えておくことや心構え、および今後のみよし市の取り組みなどを紹介します。

### 【訪問先】

宮城県仙台市、岩手県住田町・陸前高田市・大船渡市・遠野市、福島県二本松市

## 危惧される東海地震の発生

東海地震は、今後30年以内に発生する確率が87%と高く、年ごとにその可能性は高まっています。この地震は、駿河湾(静岡)・沖から遠州灘(浜松市沖)にかけてのプレート(岩盤)が動くことにより、マグニチュード8クラスの地震が発生すると想定されています。さらに東

南海・南海地震も



運動して発生することも心配されています。

### みよし市で想定される被害

#### ①家屋が倒壊する

東海地震が発生した場合、みよし市の想定震度は、震度6弱といわれています。今回、訪問した地域では陸前高田市と大船渡市が震度6弱、仙台市と二本松市が震度6強でした。岩手県の2市と仙台市は、沿岸部の津波被害が甚大でテレビ報道なども多くされているため、皆さんも津波に対する強いイメージを持っていると思います。しかし、みよし市に津波が押し寄せせる可能性は、限りなく0%に近いと想定されます。

今回の訪問では、津波の被害を受けなかった地域の状況に注視しました。特に二本松市は、福島県の中でも内陸に位置し、人口およそ6万人で、みよし市の参考になることが多いのではとの思いから訪問させていただきました。その被害状況は、道路や建物に亀裂や段差が生じたり、瓦ぶきの棟が落ちたりしたものの、地震の揺れにより倒壊した家屋は比較的少なく、倒壊7戸、半壊およそ80戸で、そのほとんどが昭和56



年以前の旧耐震基準のもので、このことは、他の3市でも同様でした。該当する家屋は、建築指導課で行なっている、木造住宅無料耐震診断をぜひ受けてください。

### みよし市で想定される被害

#### ②家具や電化製品が倒れる

家屋の被害は少なくとも、震度6を超える揺れでは、ほとんどの家で家具や電化製品が倒れるなど、足の踏み場もない状態になります。タンスや冷蔵庫の下敷きになるなど、けがにも注意が必要です。



### みよし市で想定される被害

#### ③電気、ガス、水道が止まる

お会いした全ての人が、口を揃えて言われたことは、地震発生後は電気、ガス、水道などのライフライン機能が停止することでした。さらにガソリンの供給や電話が通じなくなるなど、通常の生活が成り立たなくなることへの備えが重要です。

### 自助(じじよ)

#### 個人や家庭で備えること

各家庭では、家屋の耐震診断により必要

連載第98回



防災・減災の心構え

9月15日、東日本大震災の支援ボランティアを引き受けている、NPO愛知ネット代表の天野さんがみよし市を訪問。10月8日、9日にモリコロパークで開催される、東北応援のための「愛フェス」アランドレイジング(NPOへの寄付など)イベントに、多くの皆さんに参加してほしいとの誘いがありました。大船渡サンママつりやステージライブなど、さまざまな催しを企画しているそうなので、興味のある人はぜひ参加してみてください。また、大船渡市の戸田市長(8日)や愛知ネットが拠点を構える、住田町の多田町長(9日)の講演もあり、多田町長にぜひお会いして、8月に訪問した際にご指導いただいたお礼を言いたいと思っています。本市では9日に体育祭が行なわれるため、お目にかかるくらいの時間しか取れないのが大変残念です。

震災の記憶も新しい中、追い打ちをかけるように、9月に2つの大型台風が襲来。台風12号は、大きな雨雲を引き連れて自転車並みの速度で進み、広

範囲に渡って大変な雨を降らせました。上陸したのは四国でしたが、特に紀伊半島に大きな爪痕を残しました。和歌山県や奈良県、三重県では、まさに山が動いたと思えるほどえぐられ、谷をふさぎ、大きな土砂ダムが造られ、土石流の発生など大変危険な状態が続いています。台風15号は、秋雨前線を刺激してこの地方に平成12年の東海豪雨を上回る雨を降らせました。特に名古屋市では、北部の庄内川の水が堤防からあふれて住宅が浸水。南部の天白川流域を含めて100万人を超える住民に非難勧告や避難指示が出されるなど大混乱となりました。

本市では、今年は大災による大きな被害はありません。しかし、近い将来東海地震や東南海地震は確実に起きます。今号で東日本大震災の被災地視察で感じたことなどをお知らせし、少しでも皆さんの防災・減災意識の向上に役立つことができればと思っています。何度も同じことを言うようですが、地震にはまず家具や電化製品の固定が有効。耐震診断も受けてください。災害への備えの基本は「自分の身は自分で守る」備えあれば憂いなし「転ばぬ先の杖」です。

みよし市長

久野 知英

10月30日(月)午前8時から、「ミニユニティFM、ラジオ・フリースト78.6MHz」の「みよしモーニングニュース」で、久野市長がコラムの内容を話題に生出演します。

に応じて改修をしたり、家具などの転倒防止器具を設置したりする他、非常食や飲料水(最低3日分)などの備蓄品を取り出しやすい場所に準備しておきましょう。また、避難経路や非常時の連絡方法などを家族で話し合っておくことも大切です。(広報7月1日号の特集「その日が来る前」を参考にしてください。)



共助(きょうじょ) 地域や行政区で備えること

万が一、家屋の倒壊や火災などにより避難する場合、地域の人の助け合いが必要不可欠です。日ごろから隣近所との付き合いを大切にし、「隣3軒顔見知り」というような人間関係を築くことが大切です。



そして、避難所運営の中心となるのは各地区の自主防災会です。日ごろから地域の人の交流を持ち、防災訓練や「ミゼロ運動」などの地区のイベントにも積極的に参加する他、老人会のような地域組織に加入するなどして、いざというときに地域で助け合える環境を作っておくことも重要です。

公助(こうじょ) 行政(市役所)で備えること

行政の最大の役割は災害の発生に備え、被害を最小限に抑えることです。病院や小中学校、保育園、各地区の集会所などの公施設や橋梁、ライフラインの耐震補強をはじめ、非常用設備(井戸・消火栓・貯水槽)や情報網(無線・瞬時警報システム)などの整備や点検を、計画的に実施しています。その他、非常食や医薬品、日常生活用品などの備蓄や各自防災会への支援、防災リーダーを養成するなどして、地域防災力の強化にも努めています。

まとめ

市民・地域・行政が、それぞれの役割を理解して、お互いが協力し合うことが、防災は最大の効果を生みます。今後は、市民活動団体や社会福祉協議会などとの協働により、ボランティア組織を整備するなど、広域的な支援体制の強化を図ってほしいにも取り組んでいきます。